



# よしみ みわ 由美

日本共産党県議会議員 (松戸市)

## 県議会報告

2010年4月

(事務所) 松戸市千駄堀 1810-2  
TEL 047(349)1544 FAX 047(349)2293  
http://www.miwa-3838.jp



2月県議会で代表質問にたつみわ由美議員

# 子ども医療費助成拡大、私学助成増額 みなさんと力を合わせて実現 日本共産党

## 子ども医療費

県は12月から小学3年までさらに制度の拡充めざします

乗県の子どもの医療費助成制度の対象が12月から小学校3年生まで拡がります。日本共産党みわ由美県議は、県民のみなさんと一緒に、助成の拡充を繰り返し求めてきました。知事も公約に掲げていたことから、2月県議会でも、その実現を迫りました。

乗校 3年生まで拡大し、入院1日、通院一回の300円自己負担や所得制限をなくして、子どもが病気になるのも安心して医療が受けられるよう頑張ります。

\*県は、実施する市町村にたいして費用の2分の1(千葉市は6分の1)を負担。助成内容は各市町村によって違います。

## 私学

高校と幼稚園で補助倍増 納付金への助成 研究を約束

経常費助成の県の補助が高校で生徒一人当たり3000円から6000円に、幼稚園で3000円から6000円に、それぞれ倍増します。私学関係者の強い願いと、日本共産党の粘り強いとりくみが県政を動かしました。

## 授業料の減免制度を拡げよ

就学支援事業とは？  
公立高校の無償化にあわせた私立高校生への授業料助成制度

- ・私立高校生一人当たり 11万8800円/年
- ・年収250万円未満は、2倍
- ・年収350万円未満は、1.5倍

料減免予算を8300万円に大幅減額。これでは授業料助成予算のピンはねです。就学支援事業以外にも、国からのお金は、授業料減免のための地方交付税(2億3千万円)や、「高校生等就学支援臨時特例基金」があります。日本共産党は、これらを使って、授業料減免制度を拡充

授業料以外も助成へ  
の春、県内の私立高校で授業料減免を受けていた母子家庭の生徒が卒業式後に卒業証書を置いていくよう言われました。施設設備費などが納めきれなかったからです。私学団体の調査でも母子家庭や家業不信、失業・病氣など収入減の家庭の学費滞納が増えています。

日本共産党は、「授業料減免だけでは救えない、減免制度を授業料以外にも広げよ」と迫りました。総務部長は「非常に心の痛む思いだ。今後、急ぎ研究したい」と答えました。

## 一緒に前進させました

- 県の特養ホーム建設補助金(1床当たり)を250万円から400万円に引き上げ。  
県内の特養ホーム定員(人口比)が全国一少なく、待機者が1万7千人を超え、介護疲れによる殺人・自殺など痛ましい事件も後をたたないことを指摘し、増額を求めてきました。
- 県が県外勤務の医師を県職員として採用し、自治体病院に派遣する事業を新規に始める。  
医師不足が深刻となっているもとの、これまで共産党が要求してきたことです。
- 今年度から県の道路4事業に対する市町村負担金を廃止(2億2000万円)。  
公園事業の負担金も2011年度から廃止の方向、港湾事業は負担率の見直しを検討中。共産党は、この負担金に一貫して反対してきました。

## 返還金カンパと高額パーティー

内部告発と共産党の追及で 県が調査を開始

県正経理問題への県民の大きな怒りに応えて、日本共産党は全容解明と再発防止に全力をあげ、その追及はマスコミからも注目されてきました。

県幹部の関与と、その責任を問いつつ、この問題の背景に、「自由にものが言えない職場」環境があることを指摘。内部告発制度を改善させました。

1977年に続いて寄せられた内部告発にもとづいて、幹部の返還金をめぐる一般職員からの強制的な寄付金集めや、県教委北総教育事務所などでの高額パーティーの強制による裏金づくりをとりあげ、県に調査を約束させ、現在実施中です。



みわ由美県議と力をあわせてがんばります

田村 智子 (元国会議員秘書)

さいとう和子 (党県青年学生部長)

伊藤余一郎 (市議会議員)

中村たか子 (市議会議員)

うつの史行 (市議会議員)

高橋たえこ (市議会議員)

高木 健 (市議会議員)